

2

子どもの主体性を尊重した学校環境の整備

現状と課題

学校は、学習機会の提供のほかにも多くの成長の機会を子どもたちへ与えてくれます。令和5年度に実施したアンケートの結果では、ホッとする場所として「自分の部屋」や「家庭」の次に「学校の教室」が選ばれており、学校が子どもの生活にとって重要な場所であることが伺えます。また、「学校で何かを決めるとき、あなたは意見を言えるようになっていませんか。」の設問に対しては、29.7%の子どもがとてもなっている、「学校であなただの意見や思いは大切にされましたか。」の設問に対しては、35.4%の子どもがとても大切にされていると回答しています。一方、区立小中学校職員の31.0%が「子どもの気持ちや意見を聞くことがとてもできている」と回答し、11.1%が「子どもから聞いた意見を、実際に反映させたり実現させたりすることができている」と回答しています。

子どもが安心して学び、将来への希望をもって、健やかに成長するためには、子ども自身が、自らの権利について十分に理解し、他者も自分と同様に権利を持っていることを認識することが重要です。

方向性

子どもが自分たちの権利について理解し、お互いの権利を尊重する関係性を築けるように取組を推進していきます。また、学校において、子どもたちが自発的に行動し、自由に意見を述べることができ、それが尊重されていると実感できるように、子どもの意見表明を促進します。さらに、スポーツや文化活動等、多岐に渡る活動を通じて子どもの創造性や感受性を育成し、豊かな成長を支えるための取組を進めていきます。

計画の進捗を測る指標

指標名	現状	目指す方向性(令和11年度)
学校が「楽しい」と感じている子どもの割合	令和5年度 ● 小学生 64.8% ● 中学生 55.0%	↑
学校で自分の意見を「言えていない」と回答した子どもの割合	令和5年度 ● 小学生 8.0% ● 中高生 4.9%	↓
学校で何かを決める時、先生が意見を聞いてくれていると子どもが思う割合	令和5年度 ● 小学生 63.9% ● 中高生 69.1%	↑
学校で何かを決める時、子どもの意見を聞いている回答した小中学校教職員の割合	令和5年度 ● 小学校教職員 89.1% ● 中学校教職員 94.3%	↑

根拠：計画策定のためのアンケート調査

具体的な取組

1 子どもの権利に関する継続的な学びの推進

● 重点事業

事業名	事業目標	事業内容
125 学校における「子どもの権利」に関する学習機会の確保【再掲】	学校での子どもの権利の学習機会を確保します。	「子どもの権利に関する条例」について、学校での活用事例集を作成し、学校での活用を推進します。また、講師派遣や民間団体等による子どもの権利を学ぶメニューを実施し、子どもの権利の普及啓発を推進します。
担当課 子ども若者課 指導課		
目標	現状値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
実施校数 ①子ども若者課 ②指導課	①8校 ②5校	①22校 ②毎年度小学校2校、中学校1校で継続実施

● 計画事業

事業名	事業目標
126 人権課題に対する教育の充実	東京都教育委員会が作成している「人権教育プログラム」に基づき、人権にかかわる様々な題材を取り上げた指導事例等を活用し、人権尊重や「生命の大切さ」を学ぶ取組を推進します。
担当課 指導課	
127 道徳教育の充実	学校における全ての教育活動を通して、児童・生徒の道徳性を一層充実します。特に、「特別の教科 道徳」においては、「考える道徳」「議論する道徳」を実現するため、指導方法や指導計画等の改善を図ります。
担当課 指導課	

2 子どもの意見表明・反映及び社会参画への支援

● 重点事業

事業名	事業目標	事業内容
128 子どもの主体的活動への支援の推進	子どもが自らの意見を発信し、主体的に活動することを目指します。	学校における児童会・生徒会・委員会・部活動等、子どもの主体的な活動を支援し、子どもの意見等が学校運営に反映されるよう支援します。
担当課 指導課		
目標	現状値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
活動の周知、充実	各学校で子どもが主体的な活動に取り組んでいる。	各学校における児童会・生徒会・委員会・部活動等における子どもの意見を反映した好事例を周知し、充実させる。

3 学校における活動・体験機会の充実

● 計画事業

事業名	事業目標
129 伝統・文化の継承	日本の伝統・文化理解を推進するために、区内外にある教育資源(藍染め、落語、邦楽、和太鼓等)を積極的に学習活動に取り入れ、伝統・文化の継承を図ります。
担当課 指導課	
130 次世代文化の担い手育成事業	幼児・児童・生徒の創造力、表現力、コミュニケーション能力を高めるため、プロの芸術家や専門家を学校に招き、本物の芸術・文化に触れる機会の充実を図ります。
担当課 指導課	

計画の基本的な考え方

子ども・若者と家庭を取り巻く状況

施策の方向

第三期子ども・子育て支援事業計画

計画の推進に向けて

資料編

コラム 13: 子どもの主体的な事業

令和5年4月に施行された「こども基本法」において、子どもの権利擁護や意見を表明する機会の確保が法律上位置付けられたことを受け、豊島区の小中学校では、子ども自身で身近な課題を解決する教育活動を積極的に進めています。

子どもたちの健全な成長や自立を促すためには、自分の意見を述べたり、他者との対話や議論を行ったりすることが極めて重要です。これまでの教員が決めていた「生活のきまり」を、自分たちがより良く生活するためのきまりに作り直している学校があります。生徒会を中心に、学校の「生活のきまり」の必要性を確認した上で、全生徒で話し合いを行い、見直しを行いました。新しい「生活のきまり」が現在、楽しく落ち着いて生活できる学校環境の実現に大きく寄与しています。

今後も学校教育において、子ども自身が根拠や影響を考え、より良い改善を行う取組を進めながら、子どもたちが毎日楽しいと感じられる学校風土の醸成に努めてまいります。



コラム 14: 子どもと大人がともにつくる事業

豊島区の学校では、区域内の中学校とその学区にある小学校が一体となりイベントを開催するなど、学年や学校の枠に捉われないことなく、目標の達成へ向けて協力して取り組む事業を展開しています。

西池袋中学校では、「学校で花火大会をやりたい」という子どもの想いを実現させるため、小学校PTAと中学校PTAが主催し、各小学校、中学校、町会の協賛、卒業生や地域住民の協力を得て、校庭を会場とした花火大会事業が実施されました。

大人と子どもが役割分担し、子どもは実行委員として花火の着火や当日の会場案内、大人はサポート役として買い物や安全管理及び、近隣地域への事業説明等を行いました。事業に賛同した地域団体や地元企業の寄付もあり、延べ2,000名が集まり、花火を楽しみました。

このイベントは、不登校の子ども達と生徒会の委員等が実行委員として、協力し合い成し遂げたもので、子ども達の成長にもつながっています。また、小学生も対象とすることで、中学校進学へ向けた期待と楽しみを感じることができたという声も多く寄せられています。



子どもに関わる人への支援

現状と課題

子どもの権利が保障されるためには、大人が子どもの権利を理解し、信頼関係を構築することが必要不可欠です。「子どもの権利に関する条例」では、子どもに関わる施設の職員や区民、事業者等、子どもに関わる大人の責務を規定しています。

令和5年度に実施したアンケートでは、条例を知らない割合が保護者では53.1%、地域団体では19.8%、区施設職員では6.1%でした。これら認知度は、平成30年度に実施したアンケートと比較すると高まっていますが、十分であるとは言えません。

子ども・若者の権利が尊重されるためには、子ども・若者に関わる人が権利について理解することが必要であり、また、関わる人への支援を通して子ども・若者支援の質を高めることが重要です。

方向性

学校や保育園などの子どもに関わる施設職員をはじめとして、地域で子ども・若者支援に関わる方々への「子どもの権利に関する条例」の理解促進に向けた取組を推進するとともに、子どもに関わるおとなを支援する仕組みづくりや支援者の質の向上を図ります。

また、「豊島区学校における働き方改革推進プラン」に基づく取組を推進することで、教員の負担軽減を図り、働きやすい環境を整備します。

計画の進捗を測る指標

指標名	現状	目指す方向性(令和11年度)
子どもの権利に関する条例を「知っている」と回答した割合	令和5年度 <ul style="list-style-type: none"> 区施設職員 77.0% 地域団体等 57.3% 	↑
職場や地域で子どもの権利について学ぶ機会がないと答えた割合	令和5年度 <ul style="list-style-type: none"> 区施設職員 42.4% 地域団体等 66.8% 	↓

根拠:計画策定のためのアンケート調査

具体的な取組

1 子どもに関わる人への支援

● 重点事業

事業名	事業目標	事業内容
3 「子どもの権利」に関する研修・講座の実施【再掲】	子どもに関わる施設や地域で子どもに関わるおとなが子どもの権利を学ぶ機会を確保します。	教職員や保育士等、子ども施設の職員に対して、子どもの権利に関する研修や、地域のおとなに対する出前講座や講演会を実施します。
担当課 子ども若者課 指導課		
目標	現状値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
職員研修実施回数	5回	5回
区民講演会・出前講座実施回数	4回	10回

● 計画事業

事業名	事業目標
113 子ども研修	【再掲】
担当課 子ども若者課	
117 保育の質向上のための研修委託事業	【再掲】
担当課 保育課	

2 子どもに関わる人のための環境整備

● 重点事業

事業名	事業目標	事業内容
131 教員の働き方改革推進事業	学校の教員が働きやすい環境を整備し、教員の負担軽減を図ります。	「豊島区学校における働き方改革推進プラン」に基づく以下の取組を推進します。 ①【区立学校法律相談事業】 学校で起こるいじめや保護者とのトラブル等について法的アドバイスを受けることや、管理職とともに保護者等と対面相談をするために弁護士を学校に派遣します。 ②【スクール・サポート・スタッフ配置事業】 スクール・サポート・スタッフとして臨時職員を雇用し、教員の補助業務を行います。また、区独自で交通費を支給し、適切な人員確保に努めます。 ③【部活動における指導員・外部指導員の活用促進】 地域の大学やスポーツ団体等と連携し、部活動における指導員制度の導入・外部指導員のさらなる活用促進を図っていきます。
担当課 指導課(学校支援担当課長)		
目標	現状値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
区立学校法律相談事業	研修2回、相談41日	豊島区教育委員会専属のスクールロイヤーを配置、校長を対象にした研修を年1回以上実施
スクール・サポート・スタッフ配置事業	30校	全区立小中学校30校に配置
部活動における指導員・外部指導員の活用促進	3校に配置(部活動指導員)	区立中学校4校に配置(部活動指導員)

● 計画事業

事業名		事業目標
36	スクールソーシャルワーカー活用事業 担当課 教育センター	【再掲】
132	外国籍児童・生徒等に対する通訳サービス・通訳派遣の充実 担当課 学務課	

外国籍の児童・生徒及びその保護者とのコミュニケーションを確保するため、タブレットを用いたテレビ電話での通訳サービスや、教育センターから各学校への通訳派遣の充実を図っていきます。

計画の基本的な考え方

子ども・若者と家庭を取り巻く状況

施策の方向

第三期子ども・子育て支援事業計画

計画の推進に向けて

資料編

取組の方向性

1

若者の自立支援

現状と課題

子ども若者総合相談「アシスとしま」では、就労や学校、家族関係、生活習慣など、若者やその家族から多種多様な相談が寄せられています。核家族化や地域コミュニティの希薄化、教育の高度化・細分化や働き方の多様化等により、若者の孤独や孤立が高まっています。

令和5年度に実施したアンケート調査においても、若者の49.3%が「社会生活や日常生活を円滑に送ることができなくなった経験がある」と回答しています。また、「自分はまわりから取り残されていると思う」と回答した若者は21.4%、「自分には話せる人がいないと思う」と回答した若者は19.7%、「自分はひとりぼっちだと思う」と回答した若者は16.1%、「自分が役に立たないと強く感じている」と回答した若者は40.8%であり、若者の孤独や不安及びそれに伴う無力感が子どもと比べて大きいことが伺えました。若者の自己肯定感を育み、自己効力感を高めて主体的な生活を送るための支援が求められます。

そのためには、こうした若者の抱える多様な悩みや困難を受け止め、若者本人を尊重しながら、健康や日常生活、就労等、必要な支援をしていくことが重要です。

方向性

若者それぞれが自らの人生を主体的に送れるよう、一人ひとりの気持ちに寄り添い、健康や日常生活、就労など、必要な支援を実施していきます。

健康や日常生活の支援としては、情報の提供や啓発活動、病気の予防や早期治療に繋がる各種健診サービスの提供、体の健康や心の悩みを聴く相談窓口での支援など、若者の生活力向上に繋がる事業を実施していきます。

また、就労への支援が必要な若者に対しては、就労に向けたスキルアップや、インターンなどの就労体験ができる機会の提供、就労に関する悩みや不安に関する相談窓口の設置など、若者の経済的自立に繋がる就労という観点で、若者の成長を後押しする様々な取組を行っていきます。

計画の進捗を測る指標

指標名	現状	目指す方向性(令和11年度)
自分のことが「好き」と回答した若者の割合	令和5年度 65.0%	
今までに社会生活や日常生活を円滑に送ることができなくなったことが「ある」と回答した若者の割合	令和5年度 49.3%	
自分には「話せる人がいない」と回答した若者の割合	令和5年度 19.7%	
不安に思うことや困っていることを相談でき、虐待や体罰、いじめなどにあったときは助けを求めることができると回答した若者の割合	令和5年度 75.7%	

根拠: 計画策定のためのアンケート調査

具体的な取組

1 日常生活への支援

● 計画事業

事業名	事業目標
<p>133 中高生センタージャンプにおける子ども・若者の生活力向上のための取組</p> <p>担当課 子ども若者課</p>	中高生センタージャンプにおいて、各種若者支援団体による定期的な啓発・相談事業により、トラブルを回避し健康的な生活を送る能力を身に着ける機会を提供します。
<p>134 若年者向け(40歳未満)健診事業</p> <p>担当課 健康推進課</p>	法的な健康診査の位置付けがない若年層の方を対象に、健康課題に合わせた疾病予防や健康づくりのため、生活習慣病予防健診(男性)、女性の骨太健診を実施しています。
<p>135 子宮頸がん検診</p> <p>担当課 地域保健課</p>	子宮頸がんの早期発見・早期治療のため、年度末時点で20歳以上偶数年齢の女性を対象に、子宮頸がん検診を実施します。本検診は、2年に1回の定期的な受診を推奨しています。
<p>136 子ども・若者への消費者教育推進事業</p> <p>担当課 産業振興課</p>	消費生活に関する知識を修得し、適切な行動に結び付けられるよう消費者教育を実施します。
<p>137 自殺・うつ病の予防対策</p> <p>担当課 保健予防課</p>	相談窓口一覧の作成による普及啓発や、ゲートキーパーの養成とネットワーク化による地域連携体制の構築を行います。若者の自殺対策として大学院生と協働したハートプロジェクトの実施、自殺・うつ病の予防対策委員会によるデータの分析や活動の評価、改善策を検討します。
<p>138 DV・デートDV防止のための周知啓発事業</p> <p>担当課 男女平等推進センター</p>	区立中学生等を対象とした「デートDV予防:わたしとあなたを大切に作る教室」の実施など、若年層に対してデートDV防止に関する周知啓発事業を行うことで、将来の配偶者間のDV発生防止を図ります。

計画の基本的な考え方

子ども・若者と家庭を取り巻く状況

施策の方向

第三期子ども・子育て支援事業計画

計画の推進に向けて

資料編

2 経済的自立への支援

● 計画事業

事業名		事業目標
85	新規 被保護者次世代育成支援事業	【再掲】
	担当課 生活福祉課 西部生活福祉課	
139	新規 就業支援事業	求職者の職業相談を行うハローワーク池袋(池袋職業安定所)や東京しごと財団(東京都)と連携して、就職面接会や就労支援セミナーなどを開催し、若年求職者を含む就労希望者の就職をサポートします。
	担当課 産業振興課	
140	自立相談支援事業 (くらし・しごと相談支援センター)	専門の相談員がお困りごとを整理したうえで、それぞれの方にあった支援プランを作ります。 他の関係機関などと連携し、課題解決に向けた支援を行います。
	担当課 福祉総務課(自立支援担当課)	
141	就労準備・社会参加支援事業	「仕事をしたことがない」「離職期間が長期にわたる」等の理由で、早期の就労に不安のある方に対し、個別面談、セミナー、体験就労などを通じ、自立に向けたオーダーメイドの支援プランを作成し支援をします。
	担当課 福祉総務課(自立支援担当課)	

コラム 15: 自殺・うつ病の予防対策

本区内における自傷行為による救急搬送数及び自殺者数は20歳代が最も多く、自傷行為による救急搬送数は年々増加傾向にあります。

このような現状から本区では、区内大学院生と協働し、自殺予防ワークショップ、啓発資料の作成、相談会の開催など、若者の視点を取り入れた自殺予防対策を進めてきました。加えて、20歳代30歳代の方にメンタルヘルスリーフレットを配布、こころの健康づくりに関する講演会を開催するなど、セルフケアができる人を増やすことを目指しています。

また、自殺のサインに気づき、声をかけ、必要な支援につなげ見守るゲートキーパーや、精神疾患を正しく理解し、こころの不調に寄り添う心のサポーターを養成し、身近な相談者を増やす取り組みを進めています。



ゲートキーパー講座

若者の社会参画支援

現状と課題

令和5年度の若者を対象として自分の居場所を尋ねたアンケート調査では、「自分の部屋」が81.8%、「家庭」が58.2%である一方、「学校」は21.1%、「職場」は12.1%、「地域」は13.2%に留まり、「インターネット空間」を居場所として回答した若者は30.7%でした。これまでに地域活動に参加してことのある若者は43.9%であり、地域や社会とのつながりが希薄であることが伺えます。これに起因する個人や家族の孤立や家庭教育・学校教育の格差等により孤独や生きづらさを感じる若者が増えています。

豊島区では、こういった若者のうち、困難を抱える若年女性を早期に支援につなげていくための情報発信や研修等の取組である「すずらんスマイルプロジェクト」を企業や民間支援団体等と連携・協働して進めています。若者が主体的に成長していけるように更なる仕組みの構築が求められています。

地域の中にどのような場所があるかについては、「気の合う同士でおしゃべりしたり、ゆったり過ごせたりする場所」と回答する若者が55.7%で最も多く、「自分のペースで静かに学習できる場所」が54.3%、「野外でからだを動かしてスポーツや活動できる場所」が50.4%と続きました。

方向性

自宅と学校、職場以外での若者のつながりを充実化させるため、若者が安心して自由に過ごす居場所の提供や相談支援、その他、企業やNPO等と連携して若者の居場所や活動の場について意見交換や調査研究等を行いながら検討を進めていきます。

豊島区内の施設での若者の活動支援や、学びの場の提供を行います。また、地域活動や選挙等、社会参加の機会や情報の提供を行い、若者の社会参画を支援します。

計画の進捗を測る指標

指標名	現状	目指す方向性(令和11年度)
若者がホッとできる居場所として「地域」と回答した割合	令和5年度 41.4%	↑
若者が「自分が役に立たないと感じている」と回答した割合	令和5年度 40.8%	↓
地域活動・イベント・ボランティア等に参加したことがあると回答した若者の割合	令和5年度 45.7%	↑
国政選挙や地方選挙に行っていないと回答した若者の割合	令和5年度 15.7%	↓

根拠：計画策定のためのアンケート調査

具体的な取組

1 居場所・活動の場の充実

● 重点事業

事業名	事業目標	事業内容
142 中高生センタージャンプの若者支援 担当課 子ども若者課	18歳以上の困難を有する若者を支援します。	中高生センターにおいて、高校を卒業したOB・OG世代への進路の変更や転職・就職に関する相談や、若者の社会貢献活動への支援を実施します。また、中高生の利用者が少ない時間帯に施設の一部に若者の居場所をつくります。
目標	現状値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
登録者数	60人	80人
延べ利用者数	1,637人	1,800人
相談件数	544件	600件

● 計画事業

事業名	事業目標
143 若者学びあい事業 担当課 生涯学習・スポーツ課	「みらい館大明」において、若者が気軽に立ち寄れる居場所として、「ブックカフェ」を週6日、NPOと協働で開館しています。コーディネーターを配置し、若者が地域で活動するきっかけづくりやサポートも行っています。
144 としまコミュニティ大学 担当課 生涯学習・スポーツ課	豊島区と区内7大学(学習院大学・川村学園女子大学・女子栄養大学・大正大学・帝京平成大学・東京音楽大学・立教大学)が協働で事業展開している人づくり・活動づくり・地域づくりのための総合的な学びの場です。
145 区立図書館におけるYA向けの取組 担当課 図書館課	区立図書館においてYAコーナーの図書充実や、利用者との情報交換のための掲示板設置、YA向けイベントや企画展示の実施などにより、子ども・若者の読書活動を促進します。
146 新規 若者の居場所創出事業 担当課 子ども若者課	困難を抱えた若者が気軽に集い、相談やつながりを作ることができる居場所を提供することで孤独・孤立の解消および予防を図り、自立や社会参画に向けた安定的で継続した支援を行います。また居場所を起点として周辺地域の賑わいを創出し、豊島区の魅力を高め持続的な発展を実現します。

2 社会参画の推進

事業名	事業目標
147 選挙普及啓発事業 担当課 選挙管理委員会事務局	小中学校・高校・大学における選挙に関する出前講座や模擬選挙の実施及び選挙物品の貸出、マンガ家のデザインしたポスター等の普及啓発媒体の作成、若者を選挙立会人に選定することなどを通じて若者の選挙に対する関心を高め、投票率の向上につなげます。
148 地域防災力向上事業 担当課 防災危機管理課	消防団の加入や地域での防災訓練・防災講座への若者の参加を促進し、新たな地域防災の担い手の創出に取り組めます。また、PTA等と連携し、小中学校を対象とした防災授業や地域の防災講話、防災イベントを通じて、防災意識の向上を図ります。
143 若者学びあい事業 担当課 生涯学習・スポーツ課	【再掲】
149 新規 すずらんスマイルプロジェクト 担当課 男女平等推進センター	生きづらさを抱える10代・20代の若年女性の困難な問題や状態に早い段階で気づき、区の相談窓口や施策、関係機関や民間支援団体等による適切な支援につなげていくため、当事者に届けるための情報発信や、職員のスキルアップに向けた研修、企業や民間支援団体等と連携・協働した取り組みを実施します。

コラム 16:すずらんスマイルプロジェクト

10代・20代の生きづらさを抱えた若年女性を「たしかな支援」につなげることを目的に豊島区で生まれた、様々な職種、職層の職員が参加する組織横断的なプロジェクトです。

若手職員の自由な意見や発想を取り入れ、自治体初となる生理用品の無償配布や、当事者目線のホームページや支援リーフレットの作成、SNSを活用したターゲティング広告の実施など、スピード感をもって取り組んでいます。

また、民間支援団体と連携した会議や取組、プロジェクトの趣旨に賛同いただいた企業と連携したPRキャンペーン、学生と連携したワークショップ等も実施しています。

今後も民間団体や企業、当事者世代である学生等との連携を一層強化し、様々な取組を進めていきます。



池袋ハロウィンコスプレフェスティバルでは、職員もコスプレをして周知を行いました！

コラム 17:若者の居場所創出事業

近年、家庭や学校、職場といった生活の中で自分の居場所を見出せないと悩む子どもや若者が増加しており、安心して過ごせる居場所の必要性が一層高まっています。

こうした課題に対応するため、豊島区では、都市開発事業者が保有する遊休地等(空き家)を無償で借り受け、それを若者支援団体に無償提供(転貸借)し、若者の居場所運営や居住支援など多様なプログラムを提供してもらうことで、若者支援を推進します。

運営に必要な空き家の改修経費等を区が補助、負担することで、若者支援団体の負担が軽減され、より安定的で継続した支援が可能になります。

この取り組みは、困難を抱えた若者が気軽に集い、相談やつながりを作ることができる居場所を提供することで、孤独・孤立の解消及び予防を図り、自立や社会参画に向けた継続的支援を行うことを目的とします。また、居場所を起点に周辺地域の賑わいを創出し、豊島区の魅力を高めることも期待されています。



※写真はイメージ

取組の方向性

1

一人ひとりに寄り添った支援

現状と課題

豊島区における児童虐待通告件数は年々増加傾向にあります。令和4年度に実施した豊島区ヤングケアラー調査では、2.2%の子どもが自分はヤングケアラーにあてはまると回答しました。令和5年2月には児童相談所を開設しました。関係機関で連携し、複雑化・多様化する児童虐待の相談に対応しています。子どもの安全と健やかな成長を支える持続可能な支援体制を強化し、更に整えていくことが求められています。

不登校児童・生徒数は、小学校・中学校ともに増加しています。令和5年度に実施したアンケート調査では小学生の6.6%、中学生の4.4%の子どもが学校は楽しいと思わないと回答しており、こうした子どもへの支援が求められています。

18歳未満の身体障害者手帳所持者数は横ばいの状態、愛の手帳所持者数は微増傾向にあります。令和6年4月には、専門性の高い児童発達支援を提供し、併せて障害児やその家族及び関係者を総合的にサポートする地域に根差した中核的施設として児童発達支援センターを開設しました。また、医療的ケア児及びその家族を身近な地域で支えるため、関係部署や医師会等で構成する協議会を立ち上げ、医療的ケア児等コーディネーターの配置や庁舎内の相談窓口開設等、取り組みを進めています。引き続き、総合的な支援体制の強化と支援内容の充実が求められています。

豊島区の外国人住民人口は、コロナ禍により減少するも、令和4年度以降は増加しており、外国人住民の比率は、23区内では新宿区に次ぎ2番目となっています。

豊島区における15～39歳の死因の約4割が自殺であり、自殺者に占める20～30代の割合が高くなっています。子ども・若者の自殺予防が重要な課題となっています。

方向性

虐待被害、いじめ被害、不登校・ひきこもり、障害、外国ルーツなど、人によって抱えている背景は様々であり、求められる支援も異なります。一人ひとりの状況にこちらから寄り添い、相談しながら必要な支援を進めていきます。

計画の進捗を測る指標

指標名	現状	目指す方向性(令和11年度)
学校が楽しいと感じている子どもの割合	令和5年度 ● 小学生 64.8% ● 中学生 55.0%	
過去1年間でお金が足りず家族が必要とする食料が買えないことがあったと回答した保護者の割合	令和5年度 ● 小学生保護者 3.7% ● 中学生保護者 7.3% ● 高校生保護者 11.0%	

根拠：計画策定のためのアンケート調査

具体的な取組

1 子どもの虐待防止(再掲)、ヤングケアラーへの支援

● 重点事業

事業名	事業目標	事業内容
26 子ども虐待防止ネットワーク事業【再掲】	児童虐待の予防及び重篤化の防止を図ります。	①児童虐待の予防・防止に関するネットワークの重層的整備を図ります。 ②児童問題に関する各関係機関相互の調整とケース管理を行います。 ③マニュアル等を教材とした職員研修の充実を図ります。
担当課 子ども家庭支援センター		
目標	現状値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
虐待防止ネットワーク研修開催数	2回	2回
出張講座開催数	43回	45回

● 計画事業

事業名	事業目標
37 「としま子どもの権利相談室」(愛称:ふくろう相談室)の運営	【再掲】
担当課 子ども若者課	
38 児童相談所の運営	【再掲】
担当課 児童相談課	
42 子ども家庭女性相談事業	【再掲】
担当課 子育て支援課	
92 母子生活支援施設	【再掲】
担当課 子育て支援課	

コラム 18:ヤングケアラー

豊島区では、令和5年度からヤングケアラーの常設相談窓口を子ども家庭センターに開設し、ヤングケアラー支援コーディネーター2名を配置しました。コーディネーターは、子ども自身や関係機関からの相談に応じるほか、普及啓発としてリーフレットやポスター、子どもの相談キャラクター「なやミミ・すいトリ」のぬいぐるみを活用し、小・中学校へ相談窓口の周知を図り、区民ひろばや保育園、子ども食堂などの関係機関職員にヤングケアラー支援についての出張講座や区民講演会を開催しています。

さらに、令和6年度の「としま子ども会議」では、子ども達からイベントで啓発する方法やイベント以外で周知する具体的な方法について提案してもらいました。子ども達の提案内容を実現しながら「ヤングケアラーにやさしいまちづくり」を推進していきます。

計画の基本的な考え方

子ども・若者と家庭を取り巻く状況

施策の方向

第三期子ども・子育て支援事業計画

計画の推進に向けて

資料編

コラム 19: 豊島区児童相談所

「児童相談所」は、子どもやその家族が抱える問題を解決するための施設です。たとえば、子どもが家庭で虐待を受けていたり、育児に困っている親がいたりするときに、相談を受けて助ける役割があります。また、必要があれば、一時的に安全な場所で子どもを預かることもあります。

豊島区は、令和5年2月に新しく児童相談所を開業しました。豊島区児童相談所では、子どもが健やかに安心して生活していけるよう、子どもとその家族などに対して相談援助を行い、問題の解決を目指していきます。



2 社会的養育の推進

● 計画事業

事業名	事業目標
150 新規 家庭養育の体制整備事業 担当課 児童相談課	家庭養育の推進に向けて、民間事業者(フォスタリング機関)を活用した家庭養育の普及啓発、委託促進を行います。

3 子どものいじめ防止(再掲)、不登校、ひきこもりへの支援

● 重点事業

事業名	事業目標	事業内容
39 子ども若者総合相談事業(アシスとしま)【再掲】 担当課 子ども若者課	不登校、ひきこもりなど困難な状況にある子ども・若者に対して自立に向けた支援を行います。	学校や就労、家族関係など様々な困難を有する子ども・若者やその家族からの相談を受け付ける総合相談窓口の運営や、アウトリーチによる相談を実施します。 相談を受け、個々の状況に合わせた支援を実施します。また、関係機関や地域と連携し、必要な支援へつなげていきます。
目標 不登校に関する相談件数 ひきこもりに関する相談件数	現状値(令和5年度) 31件 17件	目標値(令和11年度) 20件 20件

● 計画事業

事業名	事業目標
35 スクールカウンセラー事業 担当課 指導課 教育センター	【再掲】

事業名		事業目標
36	スクールソーシャルワーカー活用事業 担当課 教育センター	【再掲】
37	「としま子どもの権利相談室」(愛称:ふくろう相談室)の運営 担当課 子ども若者課	【再掲】
151	柚子の木教室(適応指導教室) 担当課 教育センター	不登校児童・生徒に、学習やスポーツ、宿泊教室、体験活動等を通して何度でもやり直せることを実感させ社会的自立に向けた、居場所機能、学習機能、社会への適応支援機能を充実させます。また、いじめなど何らかの理由で学校に登校することが困難な児童・生徒の一時的なシェルターとして機能します。
152	教育相談 担当課 教育センター	幼児期から高校卒業年代までの一人一人の自立を支える機関として、心理士による来所相談や電話相談を実施し、相談内容に応じて学校や関係機関との連携を図ります。区立幼稚園幼児教育相談では要支援の幼児とその保護者のサポートを行います。

4 障害のある子ども・若者や医療的ケアの必要な子どもへの支援

● 重点事業

事業名	事業目標	事業内容
153 発達支援相談事業 担当課 子ども家庭支援センター	心身の発達に困難を持つ子どもとその家族が、個々の発達に合わせた指導や助言を行うことで家族が子育てに自信を持ち、安定した生活が送れるよう支援します。	西部子ども家庭支援センターにおいて、心身の発達に何らかの偏りや障害のある乳幼児の保護者からの発達、療育、訓練、進路等に関する相談に応じ、助言、指導を行うとともに、関係機関へ連絡、紹介等を行います。 西部子ども家庭支援センターにおいて、心身の発達に何らかの問題や障害、心配のあるお子さん、その家族を対象に、個別や集団での訓練や必要な支援を行います(児童発達支援事業)。
目標	現状値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
発達相談件数	7,010件	7,100件

● 計画事業

事業名		事業目標
93 新規	医療的ケア児の受入れ 担当課 保育課	【再掲】
154	重度障害者の大学等修学支援事業 担当課 障害福祉課	重度障害者が大学等に修学する際に、大学等の支援体制が整うまでの間、身体介護等の提供に要する費用を支給します。
155	児童発達支援センターの運営 担当課 子ども家庭支援センター	切れ目のない支援を実現するため、発達に不安や課題を抱えた子どもやその保護者、家族の支援について、所管を越えてコーディネートする専門機関として「児童発達支援センター」を設置し、運営します。
156	発達障害者相談窓口 担当課 障害福祉課	発達障害について、あらゆる年齢層の当事者、家族からの相談に応じます。相談内容により、適切な機関の紹介や情報提供を行います。

事業名	事業目標
<p>157 特別支援学級や通級指導学級と通常学級の交流、共同学習の充実</p> <p>担当課 指導課 教育センター</p>	<p>特別支援学級や通級指導学級における交流や、共同学習の充実を図り、障害のある児童・生徒と障害のない児童・生徒が相互に理解し合い、共生社会の実現に向けた取組を一層充実します。</p>
<p>158 巡回子育て発達相談事業</p> <p>担当課 子ども家庭支援センター</p>	<p>東部子ども家庭支援センターでは、保育園や子どもスキップ・学童クラブを巡回し、従事する職員に対して、発達に課題のある子どもの保育に関する具体的なアドバイスをを行います。また施設を利用する保護者からも、子育てや子どもの発達についての相談を受け対応します。</p>
<p>159 発達障害者心理相談補助事業</p> <p>担当課 障害福祉課</p>	<p>発達障害者あるいは発達障害に起因する問題について、区在住の本人またはその家族が区内大学の心理相談(カウンセリング)を受ける際の費用の一部を補助します。</p>
<p>112 障害児保育事業</p> <p>担当課 保育課</p>	<p>【再掲】</p>
<p>160 学童クラブでの障害児受入</p> <p>担当課 放課後対策課</p>	<p>障害のある子どもを学童クラブで受け入れ、遊びや生活を通して成長できるように、個々の子どもの状況を踏まえて支援を行います。</p>
<p>161 障害児通所支援事業</p> <p>担当課 障害福祉課</p>	<p>【児童発達支援】心身の発達に何らかの偏りや障害のある未就学の子どもを対象に、日常生活における基本的な動作及び知識技能の習得、集団生活への適応のための支援を供与し、またはこれに併せて治療を行います。</p> <p>【放課後等デイサービス】学校又は専修学校等に就学している障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための支援等を行います。</p> <p>【保育所訪問支援】保育所等の児童が集団生活を営む施設に訪問支援員が訪問し、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行います。</p> <p>【居宅訪問型児童発達支援】重度の障害等により外出が困難な障害児に対して、居宅を訪問して発達支援を行います。</p>
<p>162 障害者(児)日中一時支援事業</p> <p>担当課 障害福祉課</p>	<p>障害児を介護している方が疾病等の理由で一時的に介護できない時に、障害児に対して宿泊を伴わない短期的な施設を提供し、日常生活の援助・日中活動の支援を行います。</p>
<p>163 発達障害者支援ネットワーク会議</p> <p>担当課 障害福祉課</p>	<p>庁内の保健、福祉、子育て、教育に関わる関係機関で構成される発達障害者支援ネットワーク会議を開催し、各ライフステージを通じて一貫した支援ができるよう、発達障害者支援に係る課題の検討、情報の共有を行います。</p>
<p>164 障害者サポート講座</p> <p>担当課 障害福祉課</p>	<p>障害者への声掛けや手助け方法など簡単なサポート方法を学ぶことができる区民向け講座の開催や、サポート方法を収録した動画のYouTube配信を行います。</p>

事業名		事業目標
165	余暇活動支援(ほっと・サロン事業)	主に一般就労をしている障害者を対象に、余暇を過ごせる場を提供し、地域生活に充実感を与え、就労の定着を目指します。
	担当課 障害福祉課	
166	障害者就労支援事業(豊島区障害者就労支援センター)	一般就労を希望する障害者の就職準備や就職定着支援、就労希望者の積極的な掘り起こしを行います。特別支援学級や特別支援学校等への訪問や、障害のある子どもを対象としたワークショップの開催等を通して、就労に対する意識付けを行います。
	担当課 障害福祉課	
167	日曜教室(つばさCLUB)	18歳以上の中軽度知的障害のある方が、仲間とともに学びあい交流を深めることで、生活課題の解決や余暇活動の充実を図ります。
	担当課 生涯学習・スポーツ課	
168	バリアフリー資料の充実	通常の本では読書が困難な子ども・若者のために、バリアフリー資料の活用により、読書環境を整備します。
	担当課 図書館課	
169	区立小中学校・幼稚園における医療的ケア児に対する教育の充実	区立小中学校・幼稚園において、医療的ケアを要する幼児に医療行為を行える体制を整備することで、保護者の付添いを求めず、他の児童生徒または園児と共に教育を受けられる環境を提供します。
	担当課 学務課	
170	新規 障害者雇用推進	障害者雇用を推進し雇用環境を整備します。また、オフィスサポートセンターの設置等、区自らが就労機会の拡大を図ることで、区民や職員に障害者雇用促進についての理解を深めていきます。
	担当課 人事課	
171	新規 医療的ケア児等支援協議会	保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関連機関が一堂に会し、医療的ケア児等への取り組みや支援について意見交換や情報共有を図ります。
	担当課 障害福祉課	
172	新規 医療的ケア児相談窓口	医療的ケアを必要とするお父さま、ご家族が、ご自宅や地域で安心して暮らしていけるよう医療的ケア児等コーディネーターが様々な相談に応じます。ライフステージに応じて、利用できるサービスや関係機関をつなぐ役割をします。
	担当課 障害福祉課	
173	新規 重症心身障害児(者)等在宅レスパイト・就労等支援事業	医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)のご家族の休養や就労活動のため、自宅等まで看護師が出向き、一定時間、家族等にかかわってケアを行います。
	担当課 障害福祉課	
174	新規 障害児入所支援	福祉型と医療型の2種類ある障害児入所施設への入所へ向けて、保護並びに日常生活における基本的な動作及び独立生活に必要な知識技能の習得のための支援や治療を行います。
	担当課 障害福祉課	

計画の基本的な考え方

子ども・若者と家庭を取り巻く状況

施策の方向

第三期子ども・子育て支援事業計画

計画の推進に向けて

資料編

コラム 20:行こう！話そう！体験しよう！就労ワークショップ

障害者就労支援センターでは、区内特別支援学級の保護者会と連携しながら、親子で参加する体験型ワークショップを行いました。

“働く”という将来に向けた子ども達へのメッセージをどのように伝えるか、準備段階から子どもや保護者に意見をもらい、開催時期・内容・事後アンケート項目などに反映させることが出来ました。

区職員だけでは気が付けなかったお子さんの特性に応じた配慮事項にも対応することができ、区職員の視野を広げることができました。また、保護者の方からも「子どもの進路についても考えるきっかけとなりました。」との発言があり、双方にとって有益な連携ができました。

事後アンケートでは、参加者全員から楽しかったと回答があり、「細やかな気遣いがとても嬉しかった」など満足度の高いワークショップが開催できました。

今後、聴取した意見を事業に反映し、フィードバックできるようにして取り組みを進めます。



※都市計画課の協力により「IKEBUSペーパークラフト赤・黄」づくりに挑戦

5 外国にルーツを持つ子ども・若者への支援

● 計画事業

事業名		事業目標
175	日本語指導教室	区立小・中学校に就学している日本語能力が不十分な児童に、日本語の習得を目的とする授業を行い、学習理解、生活習慣の習得を支援します。その際、児童の個々の状況に合わせた個別指導を行います。
	担当課 教育センター	
176	日本語初期指導事業	区立幼・小・中学校に就学する帰国・外国籍園児・児童・生徒・保護者に対して学校生活に適応できるよう通訳を派遣します。
	担当課 教育センター	
177	外国籍の子どもへの学習支援	外国籍の幼児・児童・生徒たちの学習活動を支援するため、必要に応じて、区内の大学や関係機関との連携を図り、個に応じた指導や援助を行います。
	担当課 教育センター	

事業名	事業目標
132 外国籍児童・生徒等に対する通訳サービス・通訳派遣の充実	【再掲】
担当課 学務課	

計画の基本的な考え方

子ども・若者と家庭を取り巻く状況

施策の方向

第三期子ども・子育て支援事業計画

計画の推進に向けて

資料編

コラム 21:日本語指導教室

日本語指導学級や日本語指導教育教員が配置されていない学校に在籍している、来日して概ね6か月以内の児童・生徒を対象に、教育センターでは日本語等指導を行っています。

日本の学校生活に必要な場面を想定し、友達や先生とのやりとりや、時間割の見方や、時間の言い方など、日常生活に直結した最低限の日本語が出来るよう指導しています。中学生は教育センターに通い、複数の指導員とのコミュニケーションを行うことができます。また、小学生は担当の指導員が学校に巡回するため、保護者が送迎することなく指導を受けられます。

日本語指導を希望される場合は、入学後、学校長にご相談ください。



教育センター日本語指導教室の様子



日本の文化についても学びます

6 非行・犯罪に陥った子ども・若者への支援

● 計画事業

事業名	事業目標
178 保護観察対象少年に対する就労支援事業	保護観察を受けている区内の青少年を会計年度任用職員として採用することで、就労の場、社会経験の場を提供し、立ち直り支援と再犯防止を図ります。
担当課 子ども若者課	
179 社会を明るくする運動	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない安全安心な地域社会を築こうとする全国的な運動です。区はこれらの運動に対して助成金を支出するほか、事務局として運動のPRや会議事務等を行っています。
担当課 子ども若者課	
180 更生保護サポートセンターの運営支援	保護司会の活動拠点となる更生保護サポートセンターを区施設内に開設し、運営経費に助成をしています。更生保護サポートセンターでは、保護司による青少年相談が週2回実施されています。
担当課 子ども若者課	

7 その他配慮が必要な子ども・若者
(DV、多様な性自認・性的指向の人々、自殺予防など)への支援

● 計画事業

事業名		事業目標
181	女性の専門相談 担当課 男女平等推進センター	法律に関わる相談、人間関係等に関わるこころの相談、DV被害に関する相談を、それぞれの専門家が予約制にて実施しています。
182	緊急一時保護 担当課 子育て支援課	DV被害にあった女性のほか、緊急で保護する必要がある女性の相談を受け、シェルター等で保護を実施し、その後の自立に向けた支援を行います。
183	多様な性自認・性的指向の人々への理解促進 担当課 男女平等推進センター	多様な性自認・性的指向の人々への差別や偏見の解消を目指して、情報を掲載したパネル展示、映画の上映会、関連本の貸出しを行い、区民等に対する啓発活動に取り組みます。
184	新規 にじいろ相談ダイヤル 担当課 男女平等推進センター	性自認・性的指向に関する悩みについて専門の相談員による相談を行います。
185	新規 男性の専門相談ダイヤル 担当課 男女平等推進センター	仕事や家庭のこと、人間関係や生き方など、男性の様々な悩みについてカウンセラーによる相談を行います。
137	自殺・うつ病の予防対策 担当課 保健予防課	【再掲】
138	DV・デートDV防止のための周知啓発事業 担当課 男女平等推進センター	【再掲】
149	新規 すずらんスマイルプロジェクト 担当課 男女平等推進センター	【再掲】

相談体制の充実と情報発信

現状と課題

豊島区では、子ども・若者に係る様々な悩みや困難を一人で抱え込むことの無いように、23区で初めて庁舎内に常設の子ども若者相談窓口として「アシスとしま」を設置し、運営しています。窓口では、子ども・若者及びその保護者からの様々な悩みや相談に対応するとともに、悩みを抱える当事者やその家族、子ども・若者を支援する地域団体のもとを訪問するアウトリーチ型の支援も進めており、相談者数及び支援者数は、ともに年々増加しています。しかし、令和5年度に実施したアンケート調査によると、「アシスとしま」の認知度・利用度は低く、相談窓口の広報や利用促進が課題となっています。

また、福祉課題が多様化、複雑化する中、従来の対象者別の相談支援では対応が困難なケースが増えており、支援を必要とする人に対してより一層きめ細やかな支援を行う必要が高まっています。

方向性

「アシスとしま」をはじめとして、子どもの発達、心身の健康、多様な性など、個別の問題に関する相談窓口も設置し、重層的に支援を進めていきます。個別の相談窓口では対応が困難な複雑・複合的なケースについては、関係各課や関係機関の連携により包括的な相談支援体制構築を図ることで対応していきます。

また、子ども・若者に関わる問題は多岐に渡っており、それらの問題に対応する支援機関も多様であるため、当事者やその家族にとっては、自分の抱えている悩みをどの支援機関に相談すれば良いのかわからないということもあります。相談者に必要な窓口や支援情報が届くよう、支援機関の対応力を強化し、併せて相談に係る情報を発信していきます。

計画の進捗を測る指標

指標名	現状	目指す方向性(令和11年度)
不安に思うことや困っていることを相談でき、虐待や体罰、いじめなどがあったときは助けを求めることができるかと回答した割合	令和5年度 <ul style="list-style-type: none"> 保護者 53.6% 高校生 82.4% 若者 75.7% 	↑
困ったり悩んだりしたときに相談窓口を利用したくないと回答した割合	令和5年度 <ul style="list-style-type: none"> 小学生 47.7% 中高生 62.0% 若者 9.3% 	↓
上記の理由として、相談しても解決できないと思うからと回答した割合	令和5年度 <ul style="list-style-type: none"> 小学生 35.0% 中高生 58.8% 若者 69.2% 	↓
悩みやこまりごとなどを相談できる場所(なやミミフリーダーダイアル、アシスとしまなど)の認知度	令和5年度 <ul style="list-style-type: none"> 小学生 68.1% 中高生 48.2% 若者 15.4% 	↑

根拠：計画策定のためのアンケート調査

具体的な取組

1 相談体制の充実と情報発信

● 重点事業

事業名	事業目標	事業内容
<p>39 子ども若者総合相談事業(アシスとしま)【再掲】</p> <p>担当課 子ども若者課</p>	<p>様々な困難を有する子ども・若者や家族への情報提供及び支援の実施により、問題の重篤化防止や状況改善を図ります。</p>	<p>学校や就労、家族関係など様々な困難を有する子ども・若者やその家族からの相談を受け付ける総合相談窓口の運営や、アウトリーチによる相談を実施します。</p> <p>相談を受け、個々の状況に合わせた支援を実施します。また、関係機関や地域と連携し、必要な支援へ繋がっていきます。</p>
目標	現状値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
登録相談者数	441人	400人
支援回数	2,623回	2,500回

● 計画事業

事業名	事業目標
<p>32 子育て訪問相談事業</p> <p>担当課 子ども家庭支援センター</p>	【再掲】
<p>35 スクールカウンセラー事業</p> <p>担当課 指導課 教育センター</p>	【再掲】
<p>37 「としま子どもの権利相談室」(愛称:ふくろう相談室)の運営</p> <p>担当課 子ども若者課</p>	【再掲】
<p>40 子どもに関する相談事業</p> <p>担当課 子ども家庭支援センター</p>	【再掲】
<p>41 子どもからの専用電話相談(なやみみフリーダイヤル)</p> <p>担当課 子ども家庭支援センター</p>	【再掲】
<p>42 子ども家庭女性相談事業</p> <p>担当課 子育て支援課</p>	【再掲】
<p>61 東部・西部子ども家庭支援センター事業</p> <p>担当課 子ども家庭支援センター</p>	【再掲】

事業名		事業目標
70	子育て支援総合相談事業	【再掲】
	担当課 子育て支援課	
63	マイほいくえん事業	【再掲】
	担当課 保育課	
77	乳幼児健全育成相談事業	【再掲】
	担当課 保育課	
149	新規 すずらんスマイルプロジェクト	【再掲】
	担当課 男女平等推進センター	
152	教育相談	【再掲】
	担当課 教育センター	
153	発達支援相談事業	【再掲】
	担当課 子ども家庭支援センター	
156	発達障害者相談窓口	【再掲】
	担当課 障害福祉課	
158	巡回子育て発達相談事業	【再掲】
	担当課 子ども家庭支援センター	
180	更生保護サポートセンターの運営支援	【再掲】
	担当課 子ども若者課	
181	女性の専門相談	【再掲】
	担当課 男女平等推進センター	

計画の基本的な
考え方

子ども・若者と家庭を
取り巻く状況

施策の方向

第三期子ども・
子育て支援事業計画

計画の推進に向けて

資料編

事業名	事業目標
<p>184 新規 にじいろ相談ダイヤル</p> <p>担当課 男女平等推進センター</p>	【再掲】
<p>185 新規 男性専門相談ダイヤル</p> <p>担当課 男女平等推進センター</p>	【再掲】
<p>186 福祉包括化推進会議の設置</p> <p>担当課 福祉総務課</p>	<p>複雑化・複合化する福祉ニーズに対してきめ細かく対応するため、福祉・健康・子ども・住宅・教育に関する部署等に福祉包括化推進員を配置し、定期的な会議体を設けて庁内連携を推進し、包括的な支援を実施していきます。</p>
<p>187 精神保健福祉相談</p> <p>担当課 健康推進課 長崎健康相談所</p>	<p>こころの不調や病気で困っている方、あるいは家族の方からの相談を保健師が随時お受けします。また、予約制で精神科医又は精神保健福祉士による専門相談を行います。</p>
<p>188 消費生活相談事業</p> <p>担当課 産業振興課</p>	<p>契約上のトラブル、悪質商法による被害等の相談を受けます。ヤミ金・サラ金などの多重債務に関する場合は、状況により弁護士の法律相談を案内します。</p>
<p>189 子ども・若者及びその家族への支援情報の提供</p> <p>担当課 子ども若者課</p>	<p>支援が必要な子ども・若者やその家族に対して支援に関する情報が届くよう、インターネット等も活用して情報の提供に努めます。</p>
<p>190 子ども・若者支援者への情報提供</p> <p>担当課 子ども若者課</p>	<p>子ども・若者支援に関わる区民、関係機関や職員等に対し、困難を有する子ども・若者の構造や背景を理解するための研修や講演会を開催し、支援に必要な情報提供を行います。</p>
<p>172 新規 医療的ケア児相談窓口</p> <p>担当課 障害福祉課</p>	【再掲】

コラム 22: 子ども若者総合相談 アシスとしま

子ども若者総合相談事業(通称:アシスとしま)は、様々な困難を有する子どもと概ね39歳までの若者やその家族を対象に、相談支援を行う窓口です。人間関係の悩み、職場や学校での困りごと、生きづらさなど、どのような相談にも対応しています。複雑で多岐にわたる相談に対応するため、関係機関と連携を取りながら、適切な支援につなげています。

どこに相談したらよいかわからない、まわりに助けてくれる大人がいないという子ども若者からの相談も幅広く受け付けています。

また、アシスとしまは支援の輪を広げていくため、支援者同士の情報交換やネットワークの構築、地域への啓発等を目的とするイベントやネットワーク会議を、定期的を開催しています。



計画の基本的な
考え方

子ども・若者と家庭を
取り巻く状況

施策の方向

第三期子ども・
子育て支援事業計画

計画の推進に向けて

資料編

取組の方向性

1

区民・地域・企業等との連携・協働

現状と課題

区民であり、社会の一員である子ども・若者は、専門的な知識やノウハウを有する者だけでなく、日常生活の中で接する機会がある地域の区民や事業者等とのつながりの中で成長していきます。

豊島区には、子ども・若者の成長を見守り、ともに活動し、必要に応じて関係機関とのコーディネートを行うことを仕事とする民生委員・児童委員、青少年育成委員、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)がいます。

また、令和3年7月には、「子どもたちのために役立ててほしい」、「子どもたちの今や未来が豊かなものとなるように体験や交流などの機会を提供したい」等の声とともにいただいた個人や企業等からの寄附金を積み立てる「としま子ども若者応援基金」を創設し、困難を抱えた子ども・若者や家庭への支援事業を開始するとともに、体験型支援である「コト支援」や食料品等を提供する「モノ支援」と併せて、「子ども若者応援プロジェクト」を開始しました。これら子ども・若者のパートナーとともに、強みを活かしあえるような関係性を構築していくことが重要です。

方向性

民生委員・児童委員や青少年育成委員、地域のボランティア団体等が、地域で子ども・若者やその家族とともに行う取組を支援し、地域人材を確保・育成していきます。また、行政と区民、地域団体、大学等、様々な主体が連携・協働するとともに、地域で様々な活動をしている団体のネットワーク化を進めることで、地域・社会全体で子ども・若者を見守り、ともに成長していけるまちづくりを推進します。

計画の進捗を測る指標

指標名	現状	目指す方向性(令和11年度)
地域における子育て支援や見守り活動が活発に行われていると思う保護者の割合	令和5年度 <ul style="list-style-type: none"> ● 就学前 45.4% ● 小学生 51.1% ● 中高生 46.0% 	
職業生活と家庭生活を両立するための支援が行われていると思う保護者の割合	令和5年度 <ul style="list-style-type: none"> ● 就学前 44.3% ● 小学生 37.1% ● 中高生 38.3% 	

根拠：計画策定のためのアンケート調査

具体的な取組

1 地域の子ども・若者支援活動、子育て支援活動への支援

● 計画事業

事業名	事業目標
<p>191 スポーツ推進委員事業</p> <p>担当課 生涯学習・スポーツ課</p>	<p>スポーツ・レクリエーションの普及・振興のため、地域におけるスポーツ活動の指導・助言と、区のスポーツ・レクリエーション関係事業「としまスポーツまつり」や「ハイキング」など子どもから高齢者まで楽しく参加できるイベントを企画・運営します。また、スポーツを通じた地域コミュニティの場として、区内1か所で総合型地域スポーツクラブの活動を展開します。</p>
<p>192 民生委員・児童委員事業</p> <p>担当課 福祉総務課</p>	<p>乳幼児や児童のいる家庭の生活を常に見守り、その生活状況の把握に努めるとともに、必要に応じ相談・支援を行います。ケースによっては、区に対する確かな情報提供を行い、望ましい福祉サービスにつなげるための活動を展開します。また、児童虐待など子どもの権利が不当に侵害されているケースなどについては、関係機関との適切な連携により、その解決に協力します。</p>
<p>193 青少年育成委員会支援事業</p> <p>担当課 子ども若者課</p>	<p>各地区青少年育成委員会は、独自に地域の实情に応じた形でイベントを開催し、青少年の健全育成と地域の親睦を深める活動をしています。区は各地区が行う健全育成事業に対する補助金の支出、連合会に対する補助金の支出、「としまのいくせい」の作成、委員の資質向上のための研修会を実施します。</p>
<p>194 コミュニティソーシャルワーク事業</p> <p>担当課 福祉総務課</p>	<p>区内8か所の区民ひろばに各2名常駐しているコミュニティソーシャルワーカー(CSW)が、地域福祉を推進するコーディネーターとして、①個別支援・地域支援を通じた地域づくり、②年齢や属性などを問わず区民の困りごとを受け止め、伴走しながらサポートを行う「暮らしの何でも相談」、③区民や地域団体等が主体的に参画する小地域でのネットワークづくり等の支援を行います。</p>
<p>195 地域福祉サポーターの養成と推進</p> <p>担当課 社会福祉協議会</p>	<p>地域の中で不安や悩みを抱えた人たちに気づいた時に、声をかけたり関係機関につなげたりするなどの活動を行う、地域の小さなアンテナ役「地域福祉サポーター」を養成します。</p>
<p>196 地域活動交流センター管理運営</p> <p>担当課 区民活動推進課</p>	<p>NPO法人等の公益性のある地域活動団体の活動及び交流の拠点として、地域活動交流センターを設置し、その管理運営を行います。</p>

2 区民や地域団体、大学との連携・協働及び地域ネットワークの形成

● 重点事業

事業名	事業目標	事業内容
<p>197 子ども若者支援ネットワーク「ここにいるよ」</p> <p>担当課 子ども若者課</p>	<p>子ども・若者支援に関わる活動団体や行政で包括的・横断的な支援ネットワークを構築し、支援に関する情報交換や支援者の質の向上に取り組みます。</p>	<p>子ども・若者支援に関わる多分野の団体や区民に対して、専門知識などの研修会や情報交換の機会となるイベントなどを実施します。</p>
<p>目標</p> <p>ネットワークイベント参加者数</p>	<p>現状値(令和5年度)</p> <p>127人(2回/年)</p>	<p>目標値(令和11年度)</p> <p>80人(1回/年)</p>

計画の基本的な考え方

子ども・若者と家庭を取り巻く状況

施策の方向

第三期子ども・子育て支援事業計画

計画の推進に向けて

資料編

● 計画事業

事業名		事業目標
14	子ども食堂ネットワーク 担当課 子ども若者課	【再掲】
25	としま子ども学習支援ネットワーク「とこネット」 担当課 福祉総務課(自立支援担当課)	【再掲】
198	新規 としま子ども若者応援プロジェクト 担当課 子ども若者課	地域の方々等からいただいた寄付金を活用した支援事業や、企業・団体等からの「コト・モノ支援」を通じて、子ども・若者や子育て家庭を支援します。
199	子ども若者支援ネットワークの構築(子ども・若者支援地域協議会) 担当課 子ども若者課	社会生活を営むうえでの困難を有する子どもや若者に対し、関係機関等が行う支援を適切に組み合わせることにより、効果的かつ円滑な実施を図ることを目的に、豊島区子ども若者支援地域協議会を運営し、ネットワーク形成を行います。
200	豊島区子育てネットワーク会議 担当課 子ども家庭支援センター	同じ地区の子育てに関わる施設が情報交換を行い、地域の子育て家庭を見守っていきます。地区ごとに、定期的に会議を開催して、情報共有・意見交換を行っています。
201	中小規模公園活用プロジェクト 担当課 公園緑地課	地域に点在する十分に活用されていない中小規模公園について、子育て世代をはじめとした利用者ニーズや地域・周辺環境に合わせた新たな公民連携による活用方法を地域とともに検討・検証し、地域コミュニティの場や地域課題解決の場として、まちや人と「ともに育つ公園」を目指します。
202	地域・大学連携事業 担当課 指導課	学校と区内大学や地域の企業、特技を有する個人等との連携を進めて教育活動を活性化します。また、教員を志望する学生を指導補助者として受け入れ、学生が教育現場を体験する機会を創出します。
203	特色ある学校づくり事業 担当課 指導課(学校支援担当課長)	学校、保護者、地域の方々がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることのできるコミュニティ・スクールの導入を推進し、地域全体で子どもたちを育てる環境を整備します。
204	地域子ども懇談会 担当課 放課後対策課	地域・学校・家庭・行政が連携し、子どもに関する健全育成活動や見守り活動の促進、地域の子育て力や教育力の向上を図るため、小学校区ごとに「地域子ども懇談会」を開催し、子どもに関する意見交換や情報交換を行います。

コラム 23: としま子ども・若者応援プロジェクト

「としま子ども若者応援プロジェクト」は、区民や企業の皆様等「オールとしま」によるSDGsの推進として、「支援したい人」と「支援が必要な人」を結び、地域全体で子ども・若者や子育て家庭への「支援の輪」を広げていくためのプロジェクトです。

支援者の皆様から頂いた寄付金により、ひとり親家庭への食糧支援など、困難を抱えた子ども・若者や子育て家庭への支援事業を実施しています。

また、体験・居場所の提供(コト支援)や余剰品の活用(モノ支援)により、企業の防災備蓄等の余剰品を子ども食堂へ寄附したり、豊島区内の音楽大学と連携して、子どもたちへコンサートを届ける活動も実施しています。

今後も企業・団体と連携しながら、子ども・若者や子育て家庭を支援していきます。



3 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し

● 重点事業

事業名	事業目標	事業内容
205 ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度 担当課 男女平等推進センター	企業のワーク・ライフ・バランスに対する理解を深め、働きやすい職場づくりを推進します。	区内に本社又は主たる事業所がある企業を対象に、ワーク・ライフ・バランスを積極的に推進する企業を区が認定します。認定書の授与、区ホームページで取組の紹介等を行い、認定企業は、企業が発行する印刷物等に認定マークを使用できます。
目標	現状値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
認定企業数	57社	70社

● 計画事業

事業名		事業目標
206	企業・事業所への啓発事業	区内の企業・事業所に対し、働き方の見直しなどワーク・ライフ・バランスの推進に向けた情報提供・普及啓発を行います。
担当課	男女平等推進センター	
207	ワーク・ライフ・バランス講座の開催	ワーク・ライフ・バランスの意義・重要性を区民・事業者が理解し取組むために、ワーク・ライフ・バランスに関する講座を開催します。
担当課	男女平等推進センター	
208	モデル事業所としてのワーク・ライフ・バランスの推進	職場でのワーク・ライフ・バランス及び子育て支援・両立支援を進めるために、特定事業主行動計画に基づく取組を推進していきます。
担当課	人事課	

2

安全・安心な社会環境の整備

現状と課題

豊島区では、子どものけが・事故予防、児童虐待防止、学校の安全(セーフスクール)など10項目をセーフコミュニティの重点課題として対策委員会を設置し、地域全体で安全対策を推進しています。また、地球温暖化や自然の変動により気象災害の発生頻度が高まる傾向となっています。子ども・若者が熱中症や地震等への被災といったリスクへ適切に対処できるように、日ごろから準備しておく必要があります。

子ども・若者に対する有害環境への対策も重要です。豊島区では、これまで不健全図書などの有害環境に対する取組を進めてきましたが、近年では青少年のネット依存が問題となっています。インターネットも含めて令和5年度に実施したアンケート調査では、いずれの保護者においても、区の子育て支援・施策に望むこととして「子どもが事故や犯罪に巻き込まれない環境整備」が多く回答されており、安全安心なまちづくりのより一層の推進が求められています。子ども・若者を取り巻く環境への対策が求められています。

また、子育てファミリー世帯向けの家賃助成など、子育てしやすい環境整備や子育て世帯の住環境の向上に取り組んできました。

方向性

子ども・若者にとって有害な環境に対する対策や、防犯や事故予防のための取組を推進することで、子ども・若者の生命や健康を保護し、かつ、安全安心な環境を整備します。また、子育て世帯にとって安心できるまちづくりを推進するため、子育て世帯向けの良質な住宅の供給誘導、子育て世帯の居住支援等、子育てしやすい環境の整備に取り組めます。取組にあたっては、学校や地域等と連携して進めていきます。

計画の進捗を測る指標

指標名		現状	目指す方向性(令和11年度)
子育てを視野に入れた住宅対策や道路・施設整備が行われていると思う保護者の割合	令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 就学前 36.0% ● 小学生 30.3% ● 中高生 31.2% 	
子どもと一緒に外出できる遊び場や施設等の情報が欲しい、あるいは不足していると思う保護者の割合	令和5年度	26.0%	
セーフコミュニティの認証	令和5年度	認証	認証継続

根拠: 計画策定のためのアンケート調査

計画の基本的な考え方

子ども・若者と家庭を取り巻く状況

施策の方向

第三期子ども・子育て支援事業計画

計画の推進に向けて

資料編

具体的な取組

1 子育て世帯にやさしいまちづくりの推進

● 重点事業

事業名	事業目標	事業内容
209 子育てファミリー世帯への家賃助成事業 担当課 福祉総務課(自立支援担当課長) 住宅・マンション課	子育てファミリー世帯を区内の良質な民間賃貸住宅に誘導し、居住環境の改善及び定住化を図ります。	区内の良質な民間賃貸住宅に転居した場合に、一定の要件を満たす子育てファミリー世帯に対し、転居後の家賃と基準家賃との差額の一部を一定期間助成します。
目標	現状値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
家賃助成数	206件	210件

● 計画事業

事業名	事業目標
210 空き家利活用事業 担当課 住宅・マンション課	空き家活用と地域コミュニティの活性化を図るため、空き家を活用したいオーナーと、その建物で地域貢献活動(多世代の交流の場、子どもの居場所となる場の運営等)を展開したい団体をマッチングするとともに、空き家の改修に必要な経費の一部を補助します。
211 近居・多世代同居支援事業 担当課 住宅・マンション課	親子で支え合いながら子育てできる環境を整備するため、子育て世帯が親世帯と同居・近居する場合の住み替えにかかる費用を助成します。

2 有害環境等への対応

● 計画事業

事業名	事業目標
212 薬物乱用防止教育 担当課 指導課	医薬品の正しい使い方や危険ドラッグなどの使用防止の学習「薬物乱用防止教室」を年間指導計画に位置付け、学校薬剤師や警察と連携して年1回以上実施します。また、教員に対しても生活指導主任研修会等で、おくすり教育、薬物乱用防止教育の研修を行います。
213 情報モラル教育 担当課 指導課	情報ネットワーク社会に対応するため、タブレットPCを活用し、児童・生徒の情報活用能力を育成するとともに、情報モラル教育及び情報セキュリティ意識向上のための指導の充実を図ります。
214 不健全図書类等規制対策事業 担当課 子ども若者課	昭和60年10月に施行された「豊島区不健全図書類規制に関する条例」に基づき、地区の青少年育成委員会の協力のもとに不健全図書類等の自動販売機調査を行い、より一層の環境浄化活動を行います。

3 防犯・事故予防の推進

● 計画事業

事業名		事業目標
215	安全・安心パトロールの実施 担当課 防災危機管理課	区民の安全・安心を確保するため、区内全域を青色防犯灯付きパトロール車でパトロールします。登下校時の進学路警戒の他、小学校、保育園、子どもスキップ等の施設にも立ち寄る等、見せる防犯活動を行います。
216	小学校児童の通学路安全対策の推進 担当課 学務課	通学路における子どもたちの安全対策として、各小学校の通学路に防犯カメラを更新していきます。
217	学校安全安心事業 担当課 学務課	各小学校の通学路を関係者と点検し、通学路等における子どもたちの安全を確保していきます。
218	安全・安心な学校づくり(インターナショナルセーフスクール) 担当課 指導課(学校支援担当課長)	「体のケガ」「心のケガ」の原因となる事故、いじめ、暴力などの客観的なデータを基に課題を発見し、児童、生徒の主体的な活動や学校・保護者・地域の連携・協働により予防する安全で安心な学校づくりをコミュニティ・スクール活動の中で指導します。
219	区立小学校・学童クラブの入退室管理システム 担当課 放課後対策課 学務課	区立小学校1年生から3年生及び学童クラブを利用する児童を対象として、児童の入退室を保護者に通知するシステムを用いて、児童の安全の向上を図り、保護者の安心感担保や緊急時の迅速な対応を実現します。
220	交通安全施設整備事業 担当課 道路整備課	妊産婦や子ども連れの親子が安心して外出することができるよう、また、子どもの交通事故の減少を図るため、自転車・歩行者等の安全確保と、日常生活に支障をきたさない安全対策を行います。
221	交通安全対策事業 担当課 土木管理課	春・秋の交通安全運動を中心として、年間を通じた広報・啓発活動を実施します。各種交通安全教室・講習会の実施、交通安全ビデオ・DVDの貸出し、交通安全協会活動支援などを行います。子どもや子育て世帯に対しては、特に自転車乗中のルールとマナーに対する啓発活動を行います。
222	中学校自転車安全教室(スケアード・ストレイト授業) 担当課 土木管理課	事故の怖ろしさや交通ルールを守ることの大切さを実感させることを目的として、区立中学校において、スタントマンによる交通事故再現の様子を目の前で見ってもらう交通安全教室を警察署と協働で行います。
223	自転車用ヘルメット普及啓発事業 担当課 土木管理課	自転車の転倒事故による頭部の受傷を防ぐため、自転車用ヘルメットの購入費を助成します。また、子育て世代の保護者を対象とした「交通安全研修会」を実施し、交通安全意識の向上を図ります。

計画の基本的な考え方

子ども・若者と家庭を取り巻く状況

施策の方向

第三期子ども・子育て支援事業計画

計画の推進に向けて

資料編

事業名		事業目標
224	公園等防犯カメラ整備事業	地域要望等を踏まえ、必要のある場所に防犯カメラを設置することによって、安心して利用できる公園づくりを目指します。
	担当課 公園緑地課	

コラム 24:公園等防犯カメラ整備事業

豊島区では現在、44か所の公園・児童遊園、公衆トイレに防犯カメラを設置しています。

公園等のトイレや利用者の多い公園に防犯カメラを設置することで、犯罪等の抑止になり、安心して公園を利用していただくことができます。

また、迷惑行為の多い公園や動物へのエサやりといった不適切な利用に対して、映像を確認し注意指導することで、近隣住民の方や地域に安心安全な環境を維持できるよう努めています。

現在、不適切利用や警察の問い合わせに素早く対応できるよう、職員がリアルタイムに公園の映像を確認できるクラウド型の防犯カメラに順次切り替えています。



4 防災意識の向上

● 計画事業

事業名		事業目標
225	新規 としまDOKI★DOKI防災フェス	楽しみながら防災について考える機会を提供し、子ども・若者一人ひとりの防災意識の向上を図ります。
	担当課 防災危機管理課	
226	新規 防災授業	豊島区の防災体制の理解についての講話や授業、避難所運営ゲームなどを実施し、子ども・若者一人ひとりの防災意識の向上を図ります。
	担当課 防災危機管理課	

子ども・若者が文化や芸術に親しむことのできるまちづくり

現状と課題

子どもや若者が伝統文化や芸術に触れることは、感性や想像力を豊かにする重要な機会です。日常生活では得られない感動や刺激が、子どもや若者の成長を促し、地域文化への愛着や理解を深めることで、地域社会への参画を促進します。

豊島区には、長崎獅子舞をはじめ、多彩な地域文化が古くから育まれてきました。また、地域で長く続く祭りやイベントも数多く存在します。

令和5年度に実施したアンケート結果によると、「あなたは、豊島区郷土資料館など文化施設を使ったことがありますか」という設問に対して、「利用したことがある」と回答した子ども・若者は10.4%でした。また、「あなたは、地域の活動・イベント・ボランティア等に参加したことがありますか」という設問に対して、子ども・若者の45.2%が「参加したことがない」と回答しました。

地域の文化や芸術に触れる機会を増やす取組が求められています。

方向性

豊島区がこれまでに培ってきた文化芸術に関わる取組を活用し、地域で生活する子ども・若者が、日頃から文化芸術を身近に感じて楽しめる環境を引き続き整えていきます。

また、企業等と連携・協働することで、これまでアプローチが難しかった対象へのイベントや親子向けイベントの企画も実施します。

さらに、このような文化芸術活動の魅力を子ども・若者に伝えるために普及啓発と情報発信等の活動を進めていきます。

計画の進捗を測る指標

指標名	現状	目指す方向性(令和11年度)
文化芸術に触れる機会が「どちらかというとなった」と感じている18歳以上の区民の割合	令和5年度 34.6%	

根拠:協働のまちづくりに関する区民意識調査

具体的な取組

1 文化・芸術に親しむ環境づくり

● 重点事業

事業名	事業目標	事業内容
227 トキワ荘マンガミュージアムの運営	豊島区ゆかりのトキワ荘等のマンガ文化に触れる機会を増やすとともに、関連情報の発信によりまちの魅力を高め、マンガ・アニメを核とする地域文化の継承・発展を目指します。	トキワ荘のあった南長崎地域で「トキワ荘マンガミュージアム」を運営し、マンガ・アニメ文化の発信やマンガによるまちづくりを地域と一体となって進めます。
担当課 観光課		
目標	現状値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
トキワ荘マンガミュージアム及び関連施設年間来館者数	123,447人	150,000人

● 計画事業

事業名	事業目標
228 新規 文化・観光情報発信	豊島区の魅力を区内外に広くPRしていくため、様々な文化・観光情報を区ホームページやInstagram等のSNSで発信します。
担当課 観光課	
229 トキワ荘通りお休み処の運営	トキワ荘のあったまちの散策拠点である「トキワ荘通りお休み処」を運営します。トキワ荘の部屋の再現等のほか、休憩スペースも設け、トキワ荘マンガミュージアムと連携してまちの魅力を発信します。
担当課 観光課	
230 芸術文化劇場の運営と文化芸術発信事業	芸術文化劇場(東京建物 Brillia HALL)の管理運営を行い、魅力的な公演を上演することで、区民に良質な芸術文化を鑑賞する機会を提供するとともに、芸術文化により地域のにぎわいを創出します。
担当課 文化企画課	
231 あうるすぽっとの運営と文化の発信事業	舞台芸術交流センター(あうるすぽっと)において、舞台芸術公演、各種講座・ワークショップ等の事業を実施し、芸術文化を通して多様な人々が集い交流する機会を提供します。
担当課 文化企画課	
232 池袋西口公園野外劇場管理運営事業	本格的な舞台、ダンス、クラシックなどの音楽会等ができる野外劇場として池袋西口公園野外劇場(GLOBAL RING THEATRE)を整備・運営し、良質な文化の発信やまちの賑わいの創出を図ります。
担当課 文化企画課	
233 池袋モンパルナス回遊美術館事業	「街のどこもが美術館」をコンセプトに、かつて「池袋モンパルナス」と呼ばれた池袋西口、長崎、千早地域だけでなく、豊島区全域に拡大し、美術作家から小学生等までの多彩な作品を展示します。
担当課 文化事業課	
234 熊谷守一美術館の管理・運営	画家熊谷守一の作品を展示する区立美術館を運営し、区民等が芸術に触れる機会を提供します。
担当課 文化事業課	

事業名		事業目標
235	障害者文化活動推進事業	文化芸術活動を通じた障害者の社会参加促進と、区民の障害者美術に対する理解を深めるため、豊島区障害者美術展「ときめき想造展」、庁舎まるごとミュージアム、障害者アート教室などを開催します。また、民間事業者と連携し、まちかど回遊美術館、Echika池袋ギャラリーなどの展示に参加します。
	担当課 障害福祉課	

計画の基本的な
考え方

子ども・若者と家庭を
取り巻く状況

施策の方向

第三期子ども・
子育て支援事業計画

計画の推進に向けて

資料編

